



(財) 財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
コード番号 4718

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須野田 誠
問合せ先責任者 役職名 取締役本部長 氏名 瀧本 司 TEL (03)3590-4011
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日 配当支払開始日 平成一年一月一日
単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円、単位未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	6,772 (19.7)	770 (78.6)	764 (81.4)
17 年 9 月中間期	5,657 (19.0)	431 (1,059.1)	421 (1,589.9)
18 年 3 月期	12,165 (18.1)	1,019 (107.7)	1,000 (108.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	429 (149.2)	55 97	— —
17 年 9 月中間期	172 (1,200.8)	44 92	— —
18 年 3 月期	499 (63.8)	65 10	— —

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 25 百万円 17 年 9 月中間期 18 百万円 18 年 3 月期 27 百万円

②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 7,673,540 株 17 年 9 月中間期 3,836,770 株 18 年 3 月期 7,673,540 株

③会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	7,979	3,335	41.8	434 72
17 年 9 月中間期	7,288	2,663	36.5	694 19
18 年 3 月期	7,190	2,990	41.6	389 69

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 7,673,540 株 17 年 9 月中間期 3,836,770 株 18 年 3 月期 7,673,540 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 2,500 株 17 年 9 月中間期 1,250 株 18 年 3 月期 2,500 株

③17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,279	△535	△386	1,254
17 年 9 月中間期	—	—	—	—
18 年 3 月期	—	—	—	—

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,456	1,690	967

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 14 銭

3. 配当状況

・ 現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	—	—	—	10 円 00 銭	—	10 円 00 銭
19 年 3 月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期 (予想)	—	—	—	10 円 00 銭	—	10 円 00 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

[添付資料]

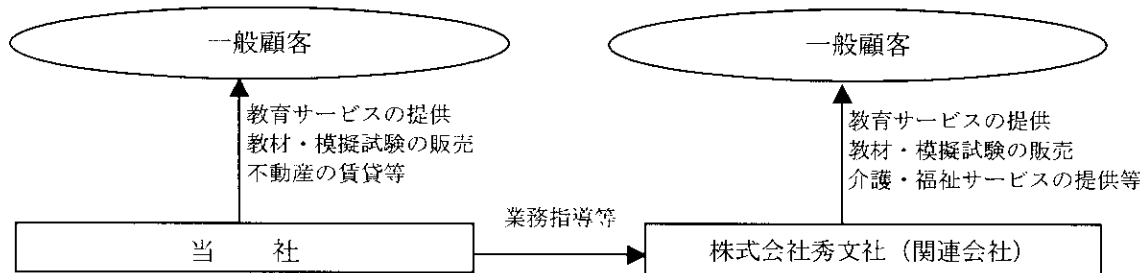
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、関連会社である株式会社秀文社の2社で構成されております。

当社は、主に小学1年生から高校3年生までを対象とする進学学習指導業務及び不動産賃貸業務等を営んでおり、株式会社秀文社は、主に小中学生を対象とする進学学習指導業務、介護・福祉関連事業を営んでおり、当社は同社に対して、有名私立中学・高校への受験指導に関する業務指導、出張授業を行っております。

なお、当社の100%出資子会社であった東京システム株式会社は、平成18年5月15日付の解散決議に基づき、平成18年8月31日付で清算を結了しております。これに伴い、当社は平成19年3月期より連結財務諸表の作成会社ではなくなりました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、「本気で物事に取り組み、自らの力で考え判断し、それをやり通すことができる子供達の育成」を教育の基本方針としております。また、将来的には、学習塾経営の中で培った進学指導及び教師育成のノウハウを活用して、社会人教育や学校教育とのコラボレーションといった事業分野へも進出し、学習塾経営を核とした総合教育産業を目指してまいります。厳しい国際社会の中で日本が発展していくためには、優秀な人材育成が重要な課題であります。当社は、21世紀の知的教育の一翼を担い、多様化する教育ニーズに応えていくことにより社会貢献を果たすと同時に、継続的かつ安定的な収益拡大を実現できる経営基盤の確立に注力し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても、業績の状況に応じて配当性向を勘案の上、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。また留保利益につきましても、新規出校等の設備投資に活用し、業績の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性を向上させ、より多くの投資家に当社株式に投資していただくことが、資本政策上の重要課題と考えております。同時に、投資単位の引下げは、個人投資家が株式市場に参加しやすい環境を整備するための、有効な施策であると認識しております。そのような観点から、平成17年10月3日付で株式の売買単位を1,000株から100株に引下げるとともに、同年10月20日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。今後も、市場動向、当社株価水準、流動性等の状況を勘案しながら、必要に応じて適切な施策を検討いたしてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

年齢人口の減少により市場規模が停滞する中で、継続的に収益を伸ばしていくためには、同業他社との明確な差別化を図り、業界内での優位性を確立することが必要となります。また、少子化の進行により、中下位の学校における入試が平易化していく中で、顧客が進学塾に求める価値は「難関志望校への合格」であると推察されます。当社におきましては、御三家中学、開成高校、早慶附属中学・高校等の難関私立校への合格実績を更に高めることにより、他社との差別化を推進し、業界内でのトップブランドを目指してまいります。同時に、公立中高一貫校の受験指導や私公立学校への出張授業等、教育制度改革に伴う新たなニーズへもいち早く対応し、収益基盤の強化を図ってまいります。

校舎展開につきましては、売上高前年伸び率10%以上を基本方針とした出校戦略に基づき、関東全域に積極的に新規校舎を出校いたしてまいります。中長期的には、関東地方で250校程度（集団指導・個別指導合計）を目標に、校舎展開を推進する予定です。

長期的な戦略といたしましては、学習塾事業を核に総合教育産業としての発展を目指していくために、当社の強みを活かした新規事業の展開を積極的に模索してまいります。

なお、当社では収益性を表す指標として、売上高経常利益率を重視しており、現時点では15%を中長期の目標と設定し、業務の効率化・標準化の推進と、費用の削減に努め、利益率の更なる向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

業界内での優位性を確立し、中長期の経営戦略を推進していく上での課題は、「質の高い教育サービスの維持」と「安定的な人材の確保・育成」であります。また、収益面では「売上高経常利益率の向上」が中期的な優先課題であると考えております。それらの課題に対し、引き続き以下の点に注力して取り組んでまいります。

- ① 従業員教育の体系整備と研修内容の充実による、人材の早期育成。
- ② 採用活動におけるノウハウの向上とシステム化による、人材の継続的かつ安定的な確保。
- ③ 組織力及び生産性の更なる向上に繋がる人事制度の確立と、社風の醸成。
- ④ 地代家賃・インフラ関連費用等の低減といった生産性を損なわない費用削減と、スケールメリットを活かした宣伝活動等による、利益率の向上。
- ⑤ 業務フロー及びオペレーションシステムの見直しによる、事務管理業務の標準化・効率化の推進。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況等

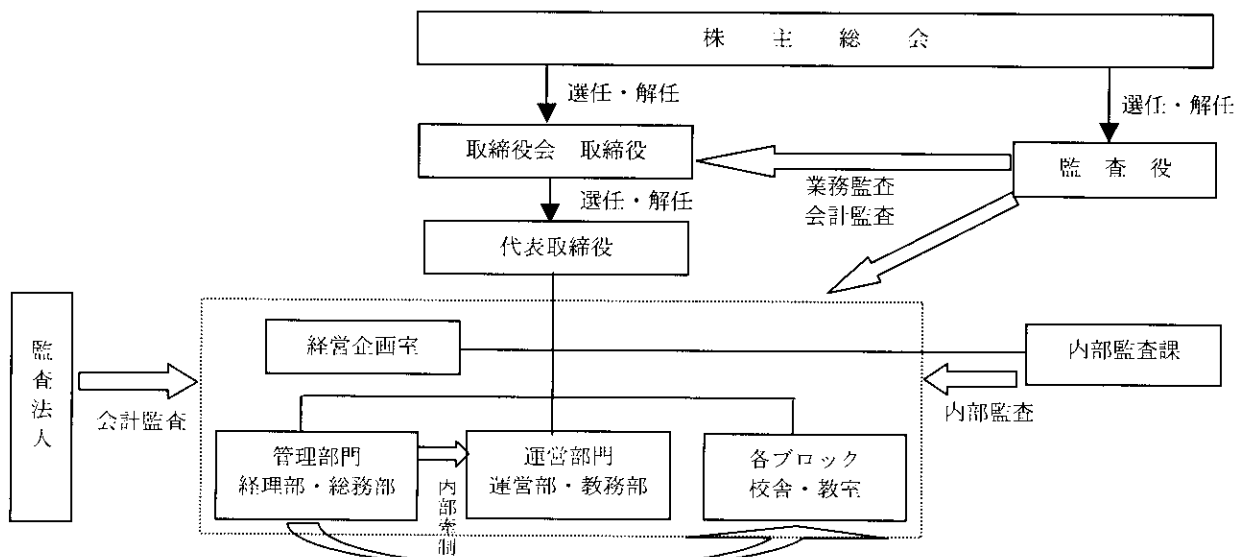
① 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、牽制機能が適正かつ有効に機能する内部管理体制の構築を目指し、その整備を図っております。内部管理及び社内業務全般にわたる社内諸規程を整備し、各部署の業務が諸規程及び法令を遵守して遂行されるために、内部監査を計画的に実施しております。内部監査につきましては、社長直属部署である内部監査課が担当し、校舎及び本社各部署に対する通常監査の他、必要に応じて随時特命監査を実施しております。監査後は社長への結果報告の後、担当取締役等に監査結果のフィードバックと改善提案を行い、改善の進捗状況は経営会議・正副ブロック長会議の中で随時確認しております。また、社長直属部署である経営企画室が予算の統制・管理を行い、業務部門に対する牽制機能を果たしております。社内の意思決定につきましては、稟議規程に基づく稟議制度を採用し、公正かつ適切に業務執行がなされる体制作り留意しております。

取締役会の他、取締役・監査役・校舎を統括するブロック長・本社部長で構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては、経営状況の正確かつ迅速な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項、対処すべき課題等について討議・検討を行っております。また、校舎における集客及び売上げの状況につきましては、予算管理ブロック会を毎月1回開催し、計画の進捗状況確認・予算実績の差異分析等を行っております。

リスク管理面では、代表取締役社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置、毎月1回定例で会議を実施し、情報管理体制の強化と社内啓蒙に取り組んでおります。更に、個人情報につきましては、管理体制の強化と整備のため、取締役本部長をリーダーとする個人情報保護対策チームを設置し、継続的に従業員教育を行うとともに、内部監査課と連携して、各部署における情報管理の状況をチェックし、必要に応じて指導を行っております。

内部管理体制の図式は以下のとおりです。



② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近半年間（当中間期）における実施状況

コーポレート・ガバナンスを更に充実させるべく、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において常勤監査役を 1 名増員いたしました。

・内部監査 年間計画に基づき、本社各部署及び校舎の内部監査を実施しております。
(当中間期における訪問監査実施部署 19 部署)

・経営会議 6 回開催
・予算管理ブロック会 6 回開催
・監査役ミーティング 6 回開催
・情報セキュリティー委員会 6 回開催

(8) その他の経営上の重要な事項（関連当事者との取引に関する事項）

当社は、役員及び主要個人株主との取引については極力実施しないことを基本方針としております。事業運営上の必要性から実施せざるを得ない場合には、取引の範囲・内容・条件について十分かつ厳格な検討を行い、その公正性・妥当性が確保されることを前提に、取締役会で可否を決定することとしております。

そのような基本方針のもと、当社と当社代表取締役社長 須野田誠との間で行ってございました校舎物件（1 件）に関する賃借取引につき、平成 18 年 7 月 25 日付で解消いたしました。他に、校舎 2 物件の賃借契約に関して、当社代表取締役社長より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

当該 2 物件の連帯保証につきましても、今後継続的に解消の方策を模索してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が家計部門にも波及し、個人消費や雇用情勢の好転等、景気の回復が明確に感じられるようになりました。

当業界におきましては、業界再編の大きなうねりの中で企業間競争も一層激しくなり、各社とも、他社との差別化や顧客ニーズに適った新商品の開発等に尽力しております。他方、学校教育制度の更なる改革が検討され始めたことにより、民間教育機関への期待とその果たす役割は、これまで以上に大きくなることが予測されます。

このような環境のもと、当社におきましては、難関国私立校への合格実績伸長により、ブランド力を更に強化させることに注力するとともに、質の高い授業サービスを維持するため、従業員教育の充実に取り組んでまいりました。また、顧客サービスの更なる向上と、今後の校舎展開を見据え遠隔地校舎に対する効率的な研修実施への活用を模索するため、インターネットの次世代通信規格を採用した i-n p r o V 6 システムによる映像配信システムの試運用に着手いたしました。

新規事業につきましては、引き続き、当社が学習塾運営で培ったノウハウの活用を前提に、前期に開始した公立中学校への出張授業を拡充するとともに、当社職員の研修も兼ねた新たな教師育成プログラム（教師力養成塾）の開発に取り組んでまいりました。

費用面につきましては、主に校舎運営の標準化と人員の効率配置により、経費の増加を当初計画以上に抑制することができました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 6,772 百万円（前年同期比 19.7%増）、経常利益 764 百万円（前年同期比 81.4%増）、中間純利益は 429 百万円（前年同期比 149.2%増）と順調に推移いたしました。

各部門別の概況は次のとおりです。

(部門別概況)

① 学習塾部門

学習塾部門におきましては、質の高い授業サービスの提供と、従業員教育を更に充実させるために研修プログラムの整備に注力いたしました。

また、毎年参加者から好評をいただいている夏期合宿につきましては、総勢（スタッフ含む）10,000 名を超える規模での開催となり、大きな注目を集めました。

校舎展開につきましては、平成 18 年 4 月に「サクセス 18 大向校（高校部専門校舎）」、7 月に早稲田アカデミーブランド（小中学生対象の集団指導）校舎として「稲毛海岸校」を出校し、当中間期末の校舎数は合計 101 校となりました。

塾生数につきましては、近年の合格実績伸長が集客に奏効し、前年同期比 19.0%増の 23,225 名（期中平均）と順調に推移いたしました。学部別では、小学部 26.5%増、中学部 10.8%増、高校部 24.8%増（いずれも前年同期比）となっており、いずれの学部も大きく伸長しました。中でも小学部につきましては、御三家中学などの難関中学への合格実績が大きく伸びていることに加え、首都圏における中学受験率の高まりが追い風となり、非受験学年を中心に新入生が大幅に増加いたしました。

以上の結果、学習塾部門における売上高は 6,737 百万円（前年同期比 20.1%増）となりました。

②不動産賃貸部門等

不動産賃貸部門等におきましては、リーダー育成合宿「W-E x P e r T」の外部からの受講者数が予定ほど伸びなかったことにより、売上高は35百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(2)通期の見通し

今後の国内経済につきましては、原油価格の上昇等が懸念されるものの、全般的には好調な企業収益に牽引され、景気は穏やかな回復基調が続くものと思われま

す。当業界におきましては、淘汰と再編が更に早いスピードで進行し、企業間の優劣もより鮮明に表れてくるものと予測されます。

このような環境のもと、当社では引き続き、きめ細かいサービスによる顧客満足度の向上と、「志望校合格」という生徒・保護者のニーズに応える受験指導の提供に注力してまいります。校舎展開につきましては、下期5校の出校を予定しております。また、学校教育制度の更なる改革が検討されている中で、新規事業の拡充にも取り組み、将来の経営基盤強化に努めてまいります。

通期（平成19年3月期）の業績予想につきましては、収益の基盤である塾生数が、引き続き堅調に増加することが見込まれること、費用面では労務費・映像配信システムに係る諸費用及び広告宣伝計画について見直しを行った結果、売上高14,456百万円（前期比18.8%増）、経常利益1,690百万円（前期比69.0%増）、当期純利益967百万円（前期比93.8%増）に修正いたします。

II. 財政状態

(1)当期の概況

①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	1,279	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△535	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△386	—
現金及び現金同等物の増加額	—	356	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	1,254	—

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、好調な売上高と経費削減等、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、当中間会計期間末には、1,254百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,279百万円となりました。これは主に、売上高と経費削減による税引前中間純利益の計上、及び前受金の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、535百万円となりました。これは主に、資金運用による有価証券の取得と有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、386百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還を310百万円実施したことによるものであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
自己資本比率	—	—	41.8%
時価ベースの自己資本比率	—	—	144.4%

(2)通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な売上高による税引前当期純利益の大幅な計上を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による投資有価証券の取得、及び設備投資を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、及び社債の償還を見込んでおります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、収益拡大の好影響により1,038百万円となる見込みです。

Ⅲ. 事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 少子化と当社の今後の事業方針について

当社の属する学習塾業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、現役高校生を対象とした東大、並びに早稲田・慶応・上智大学等の難関大学への合格実績の向上を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、今後、出生率の低下等による少子化が進行した場合、あるいは、当社が注力している難関受験校への受験ニーズが低下した場合等には、塾生数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 学習塾部門売上上の四半期ごとの変動について

当社は通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみを実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなっております。更に、生徒募集につきましても、各講習会の時期に重点をおいて行いますので、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しております。そのため、当社におきましては第2四半期以降に売上が大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社が運営する進学塾は全て直営の形態をとっております。当社が質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であると認識しております。現状の採用活動におきましては、授業を担当する正社員及び時間講師をはじめ、要員計画に沿った適切な人材を確保するために、新卒採用、中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施しているほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動も、各事業拠点ごとに計画的に実施しております。

また、階層別研修・職種別実務研修・管理職養成研修等による従業員教育に注力し、人材の早期育成に努めるとともに、年齢や経験に拘らず達成した業績や発揮した能力を公平に評価するための人事評価制度の導入や、報奨・表彰制度、管理職・専門職選考会等の実施により、社内活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、当社の人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合等には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社が目指す質の高い教育サービスが提供できず、塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社では、相当数の個人情報を保有しております。現状その管理には細心の注意を払い、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。また、社内に情報セキュリティー委員会、個人情報保護対策チームを設置し、情報管理体制の更なる強化について全社的な課題として取り組んでおります。

しかしながら、万一、何らかの事情により当社が保有する個人情報が外部に流出する事態が発生した場合、信頼の失墜による塾生の減少または損害賠償の請求を受けること等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する進学塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当中間会計期間末において101ヶ所（東京都64・千葉県10・埼玉県17・神奈川県10、計101ヶ所）となっております。当社は今後も首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて運営していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校への受験合格者数を増加させること等

により競合他社との差別化を図り、塾生数の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格者実績が相対的に上昇した場合、あるいは塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを当社が提供できなかった場合には、入塾・通塾生徒数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生徒の安全管理に係る影響について

当社は、生徒の学力向上とともに安全な学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施いたしますので、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、万一、今後何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社のブランド力・評判の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特別利害関係者との取引について

現在当社は代表取締役社長 須野田誠より校舎2物件の賃借契約に関して連帯保証を受けておりますが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。今後は新たな関連当事者取引は行わず、また、現在ある関連当事者との取引につきましても、引き続き解消に向けて方策を検討してまいります。

(9) 株式会社ナガセによる株式会社四谷大塚の子会社化について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社の全株式を平成18年10月に取得し子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されており、現在の契約期限は平成19年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、中学受験の合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であること、並びに当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも可能であること等から、影響はほとんどないものと考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ではありますが、今後において株式会社四谷大塚が根本的な経営方針を変更した場合、もしくは契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前年同期比 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	1,336,708		1,234,165		102,543	979,611	
2. 営業未収入金	804,662		694,139		110,522	689,391	
3. たな卸資産	21,539		16,494		5,044	27,094	
4. その他	350,504		321,503		29,001	390,955	
5. 貸倒引当金	△12,230		△10,715		△1,515	△11,167	
流動資産合計	2,501,183	31.3	2,255,588	30.9	245,595	2,075,885	28.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産※1,2							
(1) 建物	1,567,615		1,501,499		66,115	1,501,940	
(2) 土地	1,520,945		1,479,367		41,578	1,479,367	
(3) その他	112,440		111,313		1,127	112,017	
有形固定資産合計	3,201,001	40.1	3,092,180	42.4	108,820	3,093,325	43.0
2. 無形固定資産※2	154,934	2.0	156,074	2.2	△1,140	155,386	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	374,181		172,583		201,598	217,521	
(2) 長期未収入金	135,050		135,650		△600	135,350	
(3) 差入保証金	1,296,147		1,194,323		101,824	1,234,256	
(4) 繰延税金資産	289,999		248,496		41,503	259,070	
(5) 会員権	23,248		22,000		1,248	22,000	
(6) その他	155,126		164,994		△9,867	149,917	
(7) 貸倒引当金	△151,325		△153,050		1,725	△151,800	
投資その他の資産合計	2,122,428	26.6	1,784,996	24.5	337,431	1,866,315	25.9
固定資産合計	5,478,364	68.7	5,033,252	69.1	445,112	5,115,027	71.1
資産合計	7,979,548	100.0	7,288,840	100.0	690,707	7,190,912	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 年 同 期 比	前 事 業 年 度 の	
	(平成 18 年 9 月 30 日 現 在)		(平成 17 年 9 月 30 日 現 在)		増 減	要 約 貸 借 対 照 表	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金	103,838		76,473		27,364	86,886	
2. 短 期 借 入 金 ※2	437,580		573,220		△135,640	513,020	
3. 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	83,000		92,000		△9,000	92,000	
4. 未 払 法 人 税 等	302,042		187,000		115,042	387,504	
5. 前 受 金	1,364,365		1,169,106		195,258	575,208	
6. 賞 与 引 当 金	236,198		240,976		△4,778	329,267	
7. そ の 他 ※3	913,919		617,575		296,343	825,367	
流 動 負 債 合 計	3,440,943	43.1	2,956,352	40.6	484,590	2,809,253	39.1
II 固 定 負 債							
1. 社 債	60,000		143,000		△83,000	97,000	
2. 長 期 借 入 金 ※2	658,715		1,096,295		△437,580	848,105	
3. 退 職 給 付 引 当 金	212,356		166,944		45,411	181,140	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	251,616		236,990		14,626	244,120	
5. そ の 他	20,072		25,801		△5,728	20,999	
固 定 負 債 合 計	1,202,760	15.1	1,669,030	22.9	△466,270	1,391,365	19.3
負 債 合 計	4,643,703	58.2	4,625,383	63.5	18,320	4,200,618	58.4

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前年同期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		増 減	(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資本の部)							
I 資 本 金	—	—	467,304	6.4	△467,304	467,304	6.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	—	—	416,253		△416,253	416,253	
資本剰余金合計	—	—	416,253	5.7	△416,253	416,253	5.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	—	—	17,388		△17,388	17,388	
2. 任意積立金	—	—	220,000		△220,000	220,000	
3. 中間(当期)未処分利益	—	—	1,543,064		△1,543,064	1,870,234	
利益剰余金合計	—	—	1,780,453	24.4	△1,780,453	2,107,623	29.3
IV その他有価証券評価差額金	—	—	76	0.0	△76	△256	△0.0
V 自 己 株 式	—	—	△630	△0.0	630	△630	△0.0
資本合計	—	—	2,663,457	36.5	△2,663,457	2,990,294	41.6
負債・資本合計	—	—	7,288,840	100.0	△7,288,840	7,190,912	100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	467,304	5.9	—	—	467,304	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	416,253		—		416,253	—	
資本剰余金合計	416,253	5.2	—	—	416,253	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	17,388		—		17,388	—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	220,000		—		220,000	—	
繰越利益剰余金	2,222,965		—		2,222,965	—	
利益剰余金合計	2,460,354	30.8	—	—	2,460,354	—	—
4. 自 己 株 式	△630	△0.0	—	—	△630	—	—
株主資本合計	3,343,281	41.9	—	—	3,343,281	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	△7,436		—		△7,436	—	
評価・換算差額等合計	△7,436	△0.1	—	—	△7,436	—	—
純資産合計	3,335,844	41.8	—	—	3,335,844	—	—
負債・純資産合計	7,979,548	100.0	—	—	7,979,548	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書	
	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高	6,772,764	100.0	5,657,391	100.0	1,115,372	12,165,987	100.0	
II 売 上 原 価 ※6	4,790,671	70.7	4,265,743	75.4	524,928	8,673,378	71.3	
売上総利益	1,982,093	29.3	1,391,648	24.6	590,444	3,492,609	28.7	
III 販売費及び一般管理費 ※6	1,211,881	18.0	960,513	17.0	251,367	2,473,567	20.3	
営業利益	770,211	11.3	431,134	7.6	339,077	1,019,041	8.4	
IV 営業外収益 ※1	5,280	0.1	6,339	0.1	△1,058	9,788	0.1	
V 営業外費用 ※2	11,130	0.2	16,014	0.3	△4,884	28,725	0.3	
経常利益	764,362	11.2	421,458	7.4	342,903	1,000,104	8.2	
VI 特別利益 ※3	10,584	0.2	106,427	1.9	△95,842	106,731	0.9	
VII 特別損失 ※4,5	39,145	0.6	143,841	2.5	△104,696	148,129	1.2	
税引前中間(当期)純利益	735,801	10.8	384,044	6.8	351,757	958,706	7.9	
法人税、住民税及び事業税	280,000	4.1	180,557	3.2	99,442	498,000	4.1	
法人税等調整額	26,335	0.4	31,129	0.6	△4,793	△38,820	△0.3	
中間(当期)純利益	429,465	6.3	172,357	3.0	257,108	499,527	4.1	
前期繰越利益	—		1,370,707		—	1,370,707		
中間(当期)未処分利益	—		1,543,064		—	1,870,234		

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高（千円）	467,304	416,253	17,388	220,000	1,870,234	2,107,623	△630	2,990,551	△256	2,990,294
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当（注）					△76,735	△76,735		△76,735		△76,735
中間純利益					429,465	429,465		429,465		429,465
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）									△7,179	△7,179
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	352,730	352,730	—	352,730	△7,179	352,730
平成 18 年 9 月 30 日 残高（千円）	467,304	416,253	17,388	220,000	2,222,965	2,460,354	△630	3,343,281	△7,436	3,335,844

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		735,801	—	—
減価償却費		144,037	—	—
貸倒引当金の増加額		588	—	—
賞与引当金の減少額		△93,069	—	—
退職給付引当金の増加額		31,215	—	—
役員退職慰労引当金の増加額		7,496	—	—
受取利息及び受取配当金		△967	—	—
有価証券利息		△44	—	—
投資有価証券評価損		24,258	—	—
子会社清算益		△10,109	—	—
支払利息		9,975	—	—
社債利息		1,080	—	—
固定資産処分損		14,886	—	—
売上債権の増加額		△115,271	—	—
たな卸資産の減少額		5,555	—	—
仕入債務の増加額		16,952	—	—
前受金の増加額		789,157	—	—
その他資産の減少額		6,252	—	—
その他負債の増加額		86,826	—	—
小計		1,654,622	—	—
利息及び配当金等の受取額		518	—	—
利息等の支払額		△10,675	—	—
法人税等の支払額		△365,461	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,279,003	—	—

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度 の
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△203,024	—	—
子会社清算による収入		20,109	—	—
有形固定資産の取得による支出		△238,108	—	—
無形固定資産の取得による支出		△604	—	—
固定資産の処分による支出		△3,246	—	—
貸付金の回収による収入		237	—	—
差入保証金の差入による支出		△115,141	—	—
差入保証金の返還による収入		10,270	—	—
その他投資等の取得による支出		△5,396	—	—
その他投資等の売却による収入		—	—	—
定期預金等の純増減額		△208	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△535,114	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△264,830	—	—
社債の償還による支出		△46,000	—	—
配当金の支払額		△76,166	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△386,996	—	—
IV 現金及び現金同等物の増加額		356,893	—	—
V 現金及び現金同等物の期首残高		897,653	—	—
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,254,546	—	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 総平均法による原価法
- (2) 有価証券
- 関連会社株式 総平均法による原価法
- その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物 3年～50年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。
数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,335,844千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しておりますが、これによる影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,772,831千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,613,587千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,724,930千円
※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (イ)担保に供している資産 建 物 474,356千円 土 地 1,415,657 借 地 権 103,330 (無形固定資産) 計 1,993,344千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 237,580千円 長期借入金 258,715 計 496,295千円	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 46,000千円 建 物 493,312 土 地 1,415,657 借 地 権 103,330 (無形固定資産) 計 2,058,300千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 373,220千円 長期借入金 496,295 計 869,515千円	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (イ)担保に供している資産 建 物 483,681千円 土 地 1,415,657 借 地 権 103,330 (無形固定資産) 計 2,002,669千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 313,020千円 長期借入金 348,105 計 661,125千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 同 左	※3 消費税等の取扱 同 左
4 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座貸 越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は、次のとおりで あります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行額 - 差引額 300,000千円	4 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座貸 越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は、次のとおりで あります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行額 - 差引額 300,000千円	4 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座貸 越契約を締結しております。これら の契約に基づく当事業年度末の借 入未実行残高は、次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行額 - 差引額 300,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 141千円 受取配当金 826 受取事務手数料 264	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 37千円 受取配当金 798 受取事務手数料 239	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 65千円 受取配当金 1,198 受取事務手数料 482
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,975千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,860千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,922千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 475千円 子会社清算益 10,109千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 56,545千円 投資有価証券売却益 49,881千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 56,850千円 投資有価証券売却益 49,881千円

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>																																								
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="589 501 987 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">綱早稲田アカデミー(埼玉県東松山市他)</td> <td rowspan="3">賃貸</td> <td>建物</td> <td>14,879千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82,267</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>16,153</td> </tr> <tr> <td>綱早稲田アカデミー(長野県飯山市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>124,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については各物件を最小単位とし、それ以外の固定資産については地域ごとにグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>当中間会計期間において回収可能価額が帳簿価額に対して下落している賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,800千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記の資産に係る減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等合理的に算定された金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	綱早稲田アカデミー(埼玉県東松山市他)	賃貸	建物	14,879千円	土地	82,267	借地権	16,153	綱早稲田アカデミー(長野県飯山市)	遊休資産	土地	11,500千円	合計			124,800千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1012 501 1411 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">綱早稲田アカデミー(埼玉県東松山市他)</td> <td rowspan="3">賃貸</td> <td>建物</td> <td>14,879千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82,267</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>16,153</td> </tr> <tr> <td>綱早稲田アカデミー(長野県飯山市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>124,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については各物件を最小単位とし、それ以外の固定資産については地域ごとにグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>当事業年度において回収可能価額が帳簿価額に対して下落している賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,800千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記の資産に係る減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等合理的に算定された金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	綱早稲田アカデミー(埼玉県東松山市他)	賃貸	建物	14,879千円	土地	82,267	借地権	16,153	綱早稲田アカデミー(長野県飯山市)	遊休資産	土地	11,500千円	合計			124,800千円
場所	用途	種類	減損損失額																																							
綱早稲田アカデミー(埼玉県東松山市他)	賃貸	建物	14,879千円																																							
		土地	82,267																																							
		借地権	16,153																																							
綱早稲田アカデミー(長野県飯山市)	遊休資産	土地	11,500千円																																							
合計			124,800千円																																							
場所	用途	種類	減損損失額																																							
綱早稲田アカデミー(埼玉県東松山市他)	賃貸	建物	14,879千円																																							
		土地	82,267																																							
		借地権	16,153																																							
綱早稲田アカデミー(長野県飯山市)	遊休資産	土地	11,500千円																																							
合計			124,800千円																																							
<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="194 1570 564 1780"> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>11,174千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>3,246</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,886千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>24,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	11,174千円	器具及び備品除却損	424	長期前払費用除却損	41	原状回復費用等	3,246	計	14,886千円	投資有価証券評価損	24,258千円	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="605 1570 987 1780"> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>10,322千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>7,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,041千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>124,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	10,322千円	器具及び備品除却損	1,023	長期前払費用除却損	270	原状回復費用等	7,424	計	19,041千円	減損損失	124,800千円	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1028 1570 1411 1780"> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>13,151千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>差入保証金除却損</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,329千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>124,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	13,151千円	器具及び備品除却損	1,578	差入保証金除却損	500	長期前払費用除却損	270	原状回復費用等	7,827	計	23,329千円	減損損失	124,800千円		
建物除却損	11,174千円																																									
器具及び備品除却損	424																																									
長期前払費用除却損	41																																									
原状回復費用等	3,246																																									
計	14,886千円																																									
投資有価証券評価損	24,258千円																																									
建物除却損	10,322千円																																									
器具及び備品除却損	1,023																																									
長期前払費用除却損	270																																									
原状回復費用等	7,424																																									
計	19,041千円																																									
減損損失	124,800千円																																									
建物除却損	13,151千円																																									
器具及び備品除却損	1,578																																									
差入保証金除却損	500																																									
長期前払費用除却損	270																																									
原状回復費用等	7,827																																									
計	23,329千円																																									
減損損失	124,800千円																																									
<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="225 1861 564 1926"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>118,833千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	118,833千円	無形固定資産	1,056千円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="636 1861 987 1926"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>118,007千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	118,007千円	無形固定資産	1,036千円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1059 1861 1411 1926"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>247,275千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	247,275千円	無形固定資産	2,110千円																												
有形固定資産	118,833千円																																									
無形固定資産	1,056千円																																									
有形固定資産	118,007千円																																									
無形固定資産	1,036千円																																									
有形固定資産	247,275千円																																									
無形固定資産	2,110千円																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,676	—	—	7,676	
合計	7,676	—	—	7,676	
自己株式					
普通株式	2	—	—	2	
合計	2	—	—	2	

2. 配当に関する事項

配当金支払額

①平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	76,735千円
(ロ) 1株当たりの配当額	10円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発行日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)		
現金及び預金勘定		
1,336,708千円		
流動資産その他		
8,182		
(有価証券)		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金		
△90,003		
別段預金		
△340		
現金及び現金同等物		
<u>1,254,546千円</u>		

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127,250千円</td> <td style="text-align: right;">1,127,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635,128</td> <td style="text-align: right;">635,128</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">492,122千円</td> <td style="text-align: right;">492,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">191,433千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499,931千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,952</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (その他)	合 計	取得価額相当額	1,127,250千円	1,127,250千円	減価償却累計額相当額	635,128	635,128	中間期末残高相当額	492,122千円	492,122千円				未経過リース料中間期末残高相当額			1年内	191,433千円		1年超	308,498		合計	499,931千円		支払リース料	114,760千円	減価償却費相当額	109,952	支払利息相当額	4,296	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091,083千円</td> <td style="text-align: right;">1,091,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">565,448</td> <td style="text-align: right;">565,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">525,634千円</td> <td style="text-align: right;">525,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">202,595千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331,811</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">534,407千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,448</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …同 左 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …同 左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (その他)	合 計	取得価額相当額	1,091,083千円	1,091,083千円	減価償却累計額相当額	565,448	565,448	中間期末残高相当額	525,634千円	525,634千円				未経過リース料中間期末残高相当額			1年内	202,595千円		1年超	331,811		合計	534,407千円		支払リース料	114,527千円	減価償却費相当額	109,448	支払利息相当額	4,746	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106,202千円</td> <td style="text-align: right;">1,106,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">609,602</td> <td style="text-align: right;">609,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">496,599千円</td> <td style="text-align: right;">496,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">504,934千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218,981</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …同 左 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …同 左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (その他)	合 計	取得価額相当額	1,106,202千円	1,106,202千円	減価償却累計額相当額	609,602	609,602	期末残高相当額	496,599千円	496,599千円				未経過リース料期末残高相当額			1年内	195,650千円		1年超	309,284		合計	504,934千円		支払リース料	228,943千円	減価償却費相当額	218,981	支払利息相当額	9,190
	器具及び備品 (その他)	合 計																																																																																																			
取得価額相当額	1,127,250千円	1,127,250千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	635,128	635,128																																																																																																			
中間期末残高相当額	492,122千円	492,122千円																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
1年内	191,433千円																																																																																																				
1年超	308,498																																																																																																				
合計	499,931千円																																																																																																				
支払リース料	114,760千円																																																																																																				
減価償却費相当額	109,952																																																																																																				
支払利息相当額	4,296																																																																																																				
	器具及び備品 (その他)	合 計																																																																																																			
取得価額相当額	1,091,083千円	1,091,083千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	565,448	565,448																																																																																																			
中間期末残高相当額	525,634千円	525,634千円																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
1年内	202,595千円																																																																																																				
1年超	331,811																																																																																																				
合計	534,407千円																																																																																																				
支払リース料	114,527千円																																																																																																				
減価償却費相当額	109,448																																																																																																				
支払利息相当額	4,746																																																																																																				
	器具及び備品 (その他)	合 計																																																																																																			
取得価額相当額	1,106,202千円	1,106,202千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	609,602	609,602																																																																																																			
期末残高相当額	496,599千円	496,599千円																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年内	195,650千円																																																																																																				
1年超	309,284																																																																																																				
合計	504,934千円																																																																																																				
支払リース料	228,943千円																																																																																																				
減価償却費相当額	218,981																																																																																																				
支払利息相当額	9,190																																																																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	5,791	2,716	△3,075
(2)債券 社債	203,024	190,272	△12,752
(3)その他	-	-	-
合計	208,815	192,988	△15,827

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,943
マネー・マネージメント・ファンド	8,182

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額 167,250千円	—	—
持分法を適用した場合の投資 の金額 373,201千円	—	—
持分法を適用した場合の投 資利益の金額 25,957千円	—	—

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 434円72銭	1株当たり純資産額 694円19銭	1株当たり純資産額 389円69銭
1株当たり中間純利益金額 55円97銭	1株当たり中間純利益金額 44円92銭	1株当たり当期純利益金額 65円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。		当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		
1株当たり純資産額 347円10銭		1株当たり純資産額 334円41銭
1株当たり中間純利益金額 22円46銭		1株当たり当期純利益金額 39円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益	429,465	172,357	499,527
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	429,465	172,357	499,527
期中平均株式数(株)	7,673,540	3,836,770	7,673,540

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,838,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1160 1014 1832"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 347円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 293円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 334円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 22円46銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 39円74銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> <td>同左</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 347円10銭	1株当たり純資産額 293円54銭	1株当たり純資産額 334円41銭	1株当たり中間純利益金額 22円46銭	1株当たり中間純利益金額 1円73銭	1株当たり当期純利益金額 39円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	<p>該当事項はありません。</p>
当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 347円10銭	1株当たり純資産額 293円54銭	1株当たり純資産額 334円41銭												
1株当たり中間純利益金額 22円46銭	1株当たり中間純利益金額 1円73銭	1株当たり当期純利益金額 39円74銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 部門別販売実績

期別 品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	生徒数 人	金額 千円	構成比 %	生徒数 人	金額 千円	構成比 %	生徒数 人	金額 千円	構成比 %
学習塾部門	23,225	6,737,590	99.5	19,521	5,609,571	99.2	20,431	12,078,917	99.3
小学部	(11,260)	(3,412,310)	(50.4)	(8,902)	(2,680,991)	(47.4)	(9,584)	(5,837,516)	(48.0)
中学部	(10,228)	(2,870,339)	(42.4)	(9,227)	(2,577,559)	(45.6)	(9,397)	(5,445,232)	(44.8)
高校部等	(1,737)	(454,941)	(6.7)	(1,392)	(351,019)	(6.2)	(1,450)	(796,168)	(6.5)
不動産賃貸部門等	-	35,173	0.5	-	47,820	0.8	-	87,070	0.7
合計	23,225	6,772,764	100.0	19,521	5,657,391	100.0	20,431	12,165,987	100.0

- (注) 1. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
 2. () 内は学習塾部門の内数を表しております。また、構成比につきましては、販売実績全体の売上高に対するものであります。
 3. 上記金額には消費税は含まれておりません。